

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管理所属・課(室)長名	こども政策局 こども未来課	黒島 孝子
施策名	3 安心して子育てできる環境づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 県民総ぐるみの子育て支援	令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額		20,234
	② 子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進			
	③ 保育施設等の安全対策の推進			

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

①子どもの笑顔があふれ、地域のしっかりとした絆の中で子どもを育ていけるように、県民総ぐるみで「ココロねっこ運動」に取り組めます。
②SNSやオンラインゲームなどの長時間利用による被害やネットトラブルなどから子どもを守り健全に育てていくために、学校・家庭・地域が一体となり、その対策に取り組めます。
③乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場である保育施設等の安全を確保するため、周辺道路等の交通安全対策の推進、新たな感染症に対応した保健衛生対策の強化など、幼稚園・保育所・認定こども園の安全対策を推進します。

(取組項目)

i) 家庭の日の普及・啓発(事業群①)
ii) 子どもの健やかな育ちを支えるためのココロねっこ運動の更なる推進(展開)(事業群①)
iii) 長崎っ子のためのメディア環境協議会の取組強化(事業群②)
iv) メディア安全指導員を養成し、指導員による講習会を実施(事業群②)
v) ネット・メディアの遊びとしての使用ルール「ながさき基準」の普及・啓発(事業群②)
vi) 携帯電話を所持する児童生徒に対するフィルタリング利用の啓発(事業群②)
vii) 有害図書類の販売制限、立入調査(事業群②)
viii) 未就学児の園外活動時の安全対策の推進(事業群③)
ix) 保育施設等における保健衛生対策の強化(事業群③)
x) 未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ(事業群③)

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①家庭の日ワークショップの参加者数	目標値①		400人	400人	400人	400人	400人	400人(R7)	
		実績値②	368人(R元)	315人	617人	1,264人	4,993人		進捗状況	
		達成率②/①		78%	154%	316%	1,248%		順調	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	②携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率	目標値①		67%	—	75%	—	80%	80%(R7)	
		実績値②	63%(R元)	62%	—	63%	—		進捗状況	
		達成率②/①		92%	—	84%	—		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	③私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	目標値①		93%	95%	97%	100%	100%	100%(R7)	
		実績値②	89%(R元)	90.9%	90.7%	91.0%	91.4%		進捗状況	
		達成率②/①		97%	95%	93%	91.4%		やや遅れ	

①家庭の日ワークショップ(「ふれあいひろば」)の開催により、「こども時間」の確保だけでなく、企業団体と連携して行うことで、子育てに役立つ情報を発信する機会、保護者にとっても癒しとなる機会の提供ができている。加えて、こども食堂関連団体や包括連携協定企業と連携したイベントを共催したことで、参加者数を大幅に増やすことができた。今年度も様々な団体と連携した「ふれあい広場」の開催を推進し、「ココロねっこ運動」周知啓発を進め、県民総ぐるみの子育て支援に力を入れていく。

②県内の小・中・高校生のフィルタリング利用率は、H29:67%、H30:66%、R1:63%、R3:62%、R5:63%と停滞傾向にある(R2年度より隔年調査)。携帯電話端末を新規に購入する場合、販売事業者でのフィルタリング有効化措置の必要性等の内容説明を条例で義務化しているが、例外規定により保護者がフィルタリングを利用しない旨の申出書を提出する場合もある。小学生の携帯電話所持率も増加しているため、目標達成に向け、長崎県メディア安全指導員による講習会において、フィルタリング設定の啓発を必須化するとともに、学校とも連携し、「GIGAワークブックながさき」の教材の中で保護者に対し、フィルタリングの設定を促す項目を追加するなど、今後さらに携帯電話販売店との協議、保護者・教育関係者への研修等、関係機関との連携を進めていく。加えて、こどもが主体的にメディア利用について考える「こどもメディアサミット」や「学校メディア宣言」の取組を通じ、こどもや保護者のメディアリテラシーの向上を図る。

③老朽化した施設の耐震化工事や建替は一定進んでいるが、耐震化工事には多額の費用を伴うことから工事に着手できていない法人もあるため、耐震化の働きかけや補助制度の案内等を行うことで、耐震化率100%を目指していく。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象			
所管課(室)名													
取組項目 i ii	○	1	ココロねっこ運動推進 事業費	15,880	1,742	5,401	●事業内容 「ココロねっこ運動」を定着させ、県民運動として民間 や各種団体と一体になり、地域ぐるみの健全育成活動を推 進するため、啓発活動等を実施。 ●実施状況 ココロねっこ指導員・推進員による「ココロねっこ運 動」や「家庭の日」の周知啓発及び運動の輪の拡大を図っ た。また、長崎県青少年育成県民会議や包括連携協定締結 企業と「ふれあいひろば」を開催し、「家庭の日」の周知 啓発活動を行った。	【活動指標】	400	1,264	316%	●事業の成果 ・「ふれあいひろば」の開催を企業・団体と 連携して行ったことで、目標を上回る参加者 数となり多くの県民（特に子育て世帯）に啓 発することができた。ココロねっこ運動の幟 や横断幕を地域に掲げることで、地域におい て運動への意識を高めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・家庭の日の啓発を「ふれあいひろば」のイ ベントとして行うことで、親子と一緒に楽し む機会となり、「こども時間」の確保の意識 を高めることができた。また、長崎県青少 年育成県民会議と連携し、ココロねっこ運動 の幟やグッズを活用した周知や、ココロねっ こ指導員・推進員の活動を推進したことで、県 民総ぐるみで子育てをする機運を高めること ができた。	
				15,582	2,454	5,518			400	4,993	1,248%		
				16,747	209	5,514			400				
				長崎県子育て条例					【成果指標】	6,360	6,500		102%
			H13-			6,460		6,623		102%			
			こども未来課	—	—	—		一般県民、関係団体	ココロねっこ運動登 録団体数（件）	6,560			
取組項目 v vi		2	こどもまんなかメディ アリテラシー向上事業				●事業内容 こどもがインターネット・電子メディアのリスクと安全 性の兼ね合いを自ら考え、望ましい使い方や制限のあり方 などを自覚する機会を提供するとともに、大人や社会に対 する提言を広く発信するため、「学校メディア宣言」や 「こどもメディアサミット」を実施。 ●実施状況 「学校メディア宣言」については、451校中184校で実 施。実施する意義については89%の学校が意味があると回 答。活動後のこども変容については、「時間を意識するよ うになった」等の感想があった。 「こどもメディアサミット」については、長崎市と佐世 保市の2会場で開催。サミット満足度86%、サミット後の 意識変容95%であった。参加した大人からも「自分の使い 方を見直したい」といった声が聞かれた。	【活動指標】				●事業の成果 ・こどもが主体的に考えることで、自分たち でより良い使い方を考え、実践しようとする 意欲を高めることができた。また、こども の声を大人に届けることで、大人も自らの使い 方やあり方を考える機会となった。 ・サミットでは、eスポーツの普及に取り組 んでいる団体と連携したことで、こどもや保 護者の関心を高めることができた。また、 ファシリテーターとして高校生や大学生が参 加し、こどもたちの素直な声を引き出すこと ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・こども同士や、こども、若者、保護者が参 加し、自ら考え、意見を出し合う取組であ り、メディアリテラシーの向上に寄与した。	
				2,087	696	3,153			2	2	100%		
				2,879	960	3,151			2				
				—					【成果指標】				
			R6-8			90	95	105%					
			こども未来課	—	—	—	一般県民、関係団体	こどもメディアサ ミット参加者の意識 変容（%）	90				

取組項目 iii iv v vi	○	3	地域・企業等との連携によるネット・メディア環境改善事業	3,846	540	5,361	●事業内容 「ココロねっこ運動」の一環として、こどもたちを取り巻く健全なメディア環境の浄化推進を図っていくとともに、こどもの発達段階に合わせた切れ目のない地域総ぐるみの情報モラル教育の充実を推進。 ●実施状況 長崎県メディア安全指導員の養成、派遣を行い、県内の小中学校、高校、幼稚園、PTA等様々な校種に対してメディア安全講話を実施した。また、指導員のスキルアップを図る研修会も2回実施した。	【活動指標】 -R5：幼児教育関係者研修会の受講者数(人)	120	137	114%	●事業の成果 ・長崎県メディア安全講習は、派遣回数はやや減ったものの受講者は、目標を超えることができた。受講者も学校関係だけでなく、幼稚園関係者やPTA等にも広がってきている。養成講座を県央で開催し、参加しやすい体制を作ったところ、佐世保や島原をはじめ広く県内各地から参加し、養成者数を増やすことができた。 ●事業群評価の目標達成への寄与 ・メディア安全指導員のスキルアップ研修会では、eスポーツの普及に取り組む団体やSNS関係事業者といった様々な立場の方も講師を務め、電子メディアに関係する問題について、幅広い視点で考えることのできる研修にしたことで、指導員の資質向上につなげることができた。
				2,010	670	2,365		R6-：長崎県メディア安全指導員の派遣(回)	345	281	81%	
				1,759	587	2,363			345			
				—				【成果指標】 -R5：幼児教育関係者研修会受講者による普及活動の実施率(%)	100	98	98%	
				R3-8				R6-：メディア安全講習受講者数(人)	40,000	43,921	109%	
			こども未来課	—	—	—		40,000				
取組項目 vii	○	4	非行防止・環境浄化対策費	667	667	4,595	●事業内容 社会環境の浄化による少年の健全育成を図るため、長崎県少年保護育成条例に基づく審議会の開催、有害図書等の指定及び立入調査員の研修等を実施。 ●実施状況 少年補導センター等の補導活動等を支援し、少年非行を未然に防止した。 少年保護育成審議会への諮問を経て有害図書類を指定し、告示等により広く県民に周知するとともに、事業者等に通知することで、少年への有害図書類の販売等の防止を図るほか、立入調査員に対し、適宜研修や資料の提供を行うことにより、より実効性のある立入調査を実施することで、区分陳列の徹底を図った。	【活動指標】	数値目標なし	17	—	●事業の成果 ・立入調査員によるコンビニを主とした図書類販売店に対する調査を実施し、店舗責任者に対して指導及び協力依頼を行い環境改善を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・コンビニ業界の自主的な取組が進み、少年に対して有害と思われる図書類の取扱いが減少し、有害図書類を少年が目にしにくい有害環境の浄化に寄与した。
				555	555	4,730		有害図書類の指定(冊)	数値目標なし	17	—	
				935	935	4,726			数値目標なし			
				長崎県少年保護育成条例第21条				【成果指標】	91	86	94%	
				H6-				有害図書の区分陳列実施店舗数/立入店舗数(有害図書類販売店)(%)	91	89	97%	
			こども未来課	—	—	—	少年補導委員、立入調査員(県、市町)、図書販売業者等	91				
取組項目 viii ix x	○	5	幼稚園耐震化緊急整備事業費	0	0	1,532	●事業内容 長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金を活用した、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成。(県継足補助1/6又は1/3) 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)により文科省からの補助を受ける事業者で、工事内容が「耐震補強」の場合、本事業の対象となる。 ●実施状況 令和6年度については、上記補助金の交付を受けた事業者が0園(0件)であった。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 ・令和6年度は当該補助金の活用が無かったが、認定こども園への移行に伴い、耐震化率が微減となっているものの、他の国庫補助金の活用により耐震化について一定の成果に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、耐震化に踏み切れない施設設置者もあるが、本事業の実施により、幼稚園の安全対策に寄与している。
				0	0	1,577		幼稚園補強工事実施棟数(棟)	1	0	0%	
				0	0	1,576			1			
				長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金実施要綱				【成果指標】	95	81.1	85%	
				H21-				幼稚園耐震化率(%)	95	80	84%	
			こども未来課	—	—	—	私立幼稚園	95				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 家庭の日の普及・啓発</p> <p>ii 子どもの健やかな育ちを支えるためのココロねっこ運動の更なる推進（展開）</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・本課等主催の研修会・講座参加者の調査において、「家庭の日」の認知度は令和6年度83%、強調月間の学校の取組状況の調査では、家庭の日の周知啓発実施率は86%であった。同調査において教職員が率先して地域と連携した「ココロねっこ運動」を実践した割合も94%と一定の成果をあげている。</p> <p>・今後更に、企業・団体等と連携し、「ココロねっこ運動」及び「家庭の日」の趣旨について、普及啓発を強化していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・民間企業・団体とのコラボレーション企画「パパママお仕事体験」や、啓発イベント「ふれあいひろば」での企画・団体との連携した取組をさらに増やし、「ココロねっこ運動」や「家庭の日」の認知度を上げるとともに、その趣旨を説明する機会を増やしていく。</p>
<p>iii 長崎っ子のためのメディア環境協議会の取組強化</p> <p>iv メディア安全指導員を養成し、指導員による講習会を実施</p> <p>v ネット・メディアの遊びとしての使用ルール「ながさき基準」の普及・啓発</p> <p>vi 携帯電話を所持する児童生徒に対するフィルタリング利用の啓発</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・メディア安全指導員の派遣は令和6年度281回で、43,921人の児童生徒・保護者・教職員・地域住民に対し、フィルタリングの必要性や家庭でのルール作りについて啓発を行った。受講者数は、ほぼ昨年度並みであり、受講ニーズに対応して一定の啓発はできている。</p> <p>・各種講習会を実施しているが、インターネット・電子メディア利用に伴うリスクの認識が低い層に届きにくいという課題がある。また、乳幼児期のこどもをもつ保護者への啓発もさらに必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・学校に協力を仰ぎ、保護者が集まる機会をとらえて「春のあんしんネット新学期一斉行動」の継続実施を依頼するほか、長期休業前の機会をとらえて「ながさき基準」のチラシを保護者に向けて配信してもらうようにする。</p> <p>・リスクの認識が低い層にも届くよう、各種媒体を活用した啓発を行う。</p> <p>・幼稚園・保育所等に対して、メディア安全講習の重要性を周知し、保護者向けの講習会の実施を促す。また、令和5年度に作成した乳幼児期のメディア機器利用の目安をまとめたリーフレットの活用を図る。</p> <p>・「学校メディア宣言」や「こどもメディアサミット」の様子をホームページ等に掲載し、広く周知を図る。</p>
<p>vii 有害図書類の販売制限、立入調査</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・各立入調査員が少年に対して有害な図書類であると判断するか否か個人差があるため、市町からの立入結果報告に偏りが見られ、立入調査時の判断基準及び対象店舗に対する指導方法等を周知する必要性がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・各立入調査員は関係店舗等と良好な関係を築いており、積極的な指導及び協力依頼を実施しているため、今後も市町立入調査員への同行指導及び研修会等を行い、各立入調査員の知識の向上を図る。</p>
<p>viii 未就学児の園外活動時の安全対策の推進</p> <p>ix 保育施設等における保健衛生対策の強化</p> <p>x 未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・重大事故や園活動における事故防止等の注意喚起を徹底するとともに、施設の耐震化については補助制度の周知など耐震化の働きかけを行っているが、耐震診断や耐震補強工事については費用が高額であることから、着手できていない園がある状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き事故防止の注意喚起を徹底するとともに、施設の耐震化については、施設設置者に対し補助事業の活用などを促し、耐震化のための改修実施へと繋げていく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	ココロねっこ運動推進事業費	7月と11月の強調月間および「家庭の日」の機会を生かし、大型店舗や各団体とコラボレーションを行いイベントを開催する中で周知啓発を図る。 各地のココロねっこ指導員・推進員による講習会や、関係企業・団体等への働きかけにより、登録団体の増加を図っている。 令和8年度に25周年を迎えることから、「ココロねっこ10」をはじめ、社会情勢の変化等を踏まえ内容を精査するとともに、主唱団体と連携しながら、必要な見直しについて検討を行う。	⑨	ココロねっこ運動の実施から25周年の機会を生かし、関係者と現在の社会状況等を踏まえた具体的な行動目標等を設定し、市町や青少年健全育成団体、企業や主唱団体等と連携して周知と活動を行い、さらなる運動の充実と深化を図っていく。	改善
			H13-				
			こども未来課				
取組項目 v vi		2	こどもまんなかメディアリテラシー向上事業	こどもメディアサミットについては、県北と岐阜市で実施し、こどもの声を聴く取り組みを県内各地に広げていく。 学校メディア宣言については、より学校が取り組みやすい内容にしていくとともに、児童生徒支援課と連携して取組の周知と依頼を行い、さらなる実施拡大を図る。	④	こどもメディアサミットについては、実施をしていない市町の中から選定して実施するとともに、成果をこどもからの提言という形でHP等で発信する。 学校メディア宣言については、小中学校での取組の継続と深化を図ることができるよう、県児童生徒支援課や市町教育委員会、県校長会等と連携を図り、取組を促していく。	改善
			R6-8				
			こども未来課				
取組項目 iii iv v vi		3	地域・企業等との連携によるネット・メディア環境改善事業	闇バイトや長時間利用によるネット依存、SNSを起因とするトラブルなど、問題が多様化、深刻化している状況を踏まえ、メディア安全指導員のスキルアップ研修において、警察や大学等に講師を依頼するなど、より専門的な内容とする見直しを行う。	⑨	ゲームや電子メディア等の利用について、園や学校等が保護者等に周知しやすい方法を提案し、多くの保護者等に直接情報が届く機会を増やす。 また、メディア安全指導員の派遣等、メディアリテラシーの向上について、引き続き、こどものメディア利用状況等を適切に把握しながら、多様化するインターネット利用環境に応じた講習内容への見直し等を図っていく。	改善
			R3-8				
			こども未来課				
取組項目 vii	○	4	非行防止・環境浄化対策費	優先して指導すべき事項がある立入先を選定して立入を実施し、少年を取り巻く有害環境の浄化を実現できるように是正を図る。 有害図書類を回収する白色ポスト事業について、町の景観、経年劣化、デジタル化による図書類販売実績の減少などから、市町からの意見を聴取し、今後の場所・設置数を検討する。	⑤	有害図書類の区分陳列を徹底することにあわせ、少年に対する有害図書販売の防止に関する店舗関係者への指導・協力依頼を行い、少年を取り巻く有害環境の浄化を図る。 白色ポスト事業について意見を聴取し、今後の方向性を見定める。	改善
			H6-				
			こども未来課				
取組項目 viii ix x	○	5	幼稚園耐震化緊急整備事業費	—	—	耐震化未実施の施設に対し、私学業務会計指導検査で施設を訪問する際等に、引き続き補助事業の内容を説明し活用を促すとともに、認定こども園への移行を含め、安全な施設への改修等を促す。	現状維持
			H21-				
			こども未来課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点